

第1号議案

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

上記の議案を提出する。

令和6年1月12日

提 出 者 文京区教育委員会

教育長 加藤 裕一

**教育に関する事務の管理及び
執行状況の点検及び評価**

報 告 書

(令和5年度)

**令和6年1月
文京区教育委員会**

目 次

第1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について 1

第2 点検・評価結果 3

第3 点検・評価に関する学識経験者の意見 18

資 料

文京区教育委員会教育目標及び主要施策 25

第1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

文京区教育委員会では、以下の実施要領に基づき、令和4年度中に実施した事業を対象として、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行った。

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について自ら点検・評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進と教育目標の達成に資するとともに、区民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

2 実施方法

(1) 点検・評価の対象

教育委員会では、本区の教育ビジョン及び教育目標に基づき、社会の変化にあわせ、迅速かつ柔軟に教育課題の解決を図るため、教育の施策全体の方向性を示す「教育指針」を令和2年3月に策定した。本指針に示された方向性のもと、毎年度、各種施策・事業を展開している。

教育委員会の行う点検・評価の対象は、「教育指針」に位置付けられた4つの視点及び文化財行政（隔年実施）及び図書館行政の計6項目とする。

(2) 点検・評価の対象期間

点検・評価は、前年度の主要施策の取組状況、成果を踏まえ、課題、今後の対応・方向性を示すものとする。

(3) 学識経験者の知見活用

主要施策の取組状況等を取りまとめ、教育に関する学識経験を有する者から意見聴取を行った上で、教育委員会において総合的な自己評価を行う。

(4) 議会報告及び公表

教育委員会の自己評価の後、結果を取りまとめ、区議会に報告書を提出する。また、行政情報センターへの配架、ホームページへの掲載により公表する。

【参 考】

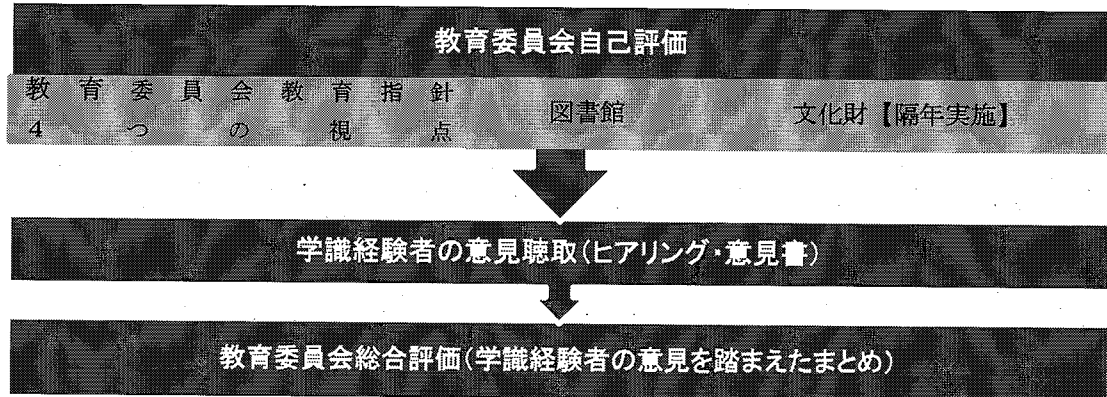
I 根拠法令（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価の全体像



III 教育指針の体系

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

(1) 新しい未来に向けた教育活動の推進

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

- (1) 確かな学力の定着
- (2) 豊かな人間性の育成
- (3) 健康・体力の増進
- (4) 保・幼・小・中の連携・接続
- (5) 特別支援教育

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり
- (2) 家庭教育への支援

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

- (1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫
- (2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制
- (3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ
- (4) 学校運営に適した学校規模
- (5) 学校施設等の整備

第2 点検・評価結果

令和5年度 文京区教育委員会 点検・評価シート

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成					
(1) 新しい未来に向けた教育活動の推進		所管課	教育指導課		
令和4年度主要施策					
児童・生徒に1人1台ずつ配備されたタブレット端末やICTの活用を通し、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る。また、Society5.0時代の到来を見据えた、従来の指導方法にとらわれない新しい授業スタイルを創造する。					
主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)					
主な対象事業	Society5.0の教室プロジェクト				
取組状況	GIGAスクール構想により、児童・生徒に1人1台ずつ配備されたタブレット端末等を最大限活用し、Society5.0時代の到来を見据えた、従来の指導方法にとらわれない新しい授業スタイルを確立するため、小・中学校教員主体の「Society5.0の教室」推進委員会を立ち上げ、実践研究を行った。				
成果・実績等	推進委員会を立ち上げ、情報教育に対する事例を共有することで、実践的な内容を全校へフィードバックが可能となった。また、令和3年度に引き続き、学びを保障するためのハイブリッド授業を全校で実施することができた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			委員会の回数	回	3
	全校の推進委員による実践事例を全校で共有するための資料(Society5.0通信)作成、研修会の事前準備等の支援を、ICT支援員と連携を図りながら実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			派遣等の回数	回	25
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	GIGAスクール構想のもと、児童・生徒の学習保障のため、全校においてハイブリッド授業を提供することができた。一方で、授業における児童・生徒のタブレット端末の効果的な活用や教員間の活用の格差是正について、今後一層の取組が必要である。				
今後の対応・方向性	今後は、各校の「Society5.0の教室」推進委員を軸にし、情報交換を行い、実践的な指導内容を蓄積していくとともに、本区の全ての教員が、授業において児童・生徒のタブレット端末をより効果的に活用するため、ICT支援員と連携しながら教員間の格差是正を図る。そのためには、今後、ICT支援員の派遣時間を増やしていくことが必要である。				
主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)					
事業名	Society5.0の教室プロジェクト	予算現額(千円)		決算額(千円)	
		570		323	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
教員によるICT活用能力の向上を図るために、今後もタブレット端末を活用した実践事例や活用のヒントの共有を図っていき、本区の教員のタブレット端末を活用した指導実績を蓄積していくことが必要である。また、児童・生徒の学習歴をふまえた授業実践を情報教育担当の教員間で共有したり、ICT支援員の増員を図ったりしていくことで、ICT活用を教員の働き方改革へつなげていくよう検討していく。					

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

所管課

教育センター

令和4年度主要施策

教育センターの専門指導員による科学教室や地域大学との連携による「子ども科学カレッジ」等を開催するほか、学校訪問による出前授業を実施することにより、子どもたちがより専門的な学びを体験しながら科学の面白さに触れる機会の充実を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な対象事業	自然科学教育事業				
取組状況	教育センター専門指導員による科学教室や地域大学との連携による「子ども科学カレッジ」、小学校への出前授業を実施した。				
成果・実績等	教育センター専門指導員による「科学教室」「親子理科教室」「やってみましょう楽しい実験」や地域大学との連携による「子ども科学カレッジ」を実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数/応募総数	人	1,137/5,032
	希望する小学校に教育センター専門指導員を派遣し、理科授業やクラブ活動(科学クラブ)への支援を実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加児童数/実施校数	人/校	604/9

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対応により、例年の半分程度に募集人数を減らし実施した。理科等に興味・関心をもつ児童生徒の裾野を広げ、理科等の学習の入り口となるテーマでの講座内容の充実や更新を図っていく必要がある。
今後の対応・方向性	教育センターでの講座については、募集人数や実施内容を調整し、安全を確保しながら、子どもたちが科学に触れ、学ぶ機会の確保に努めていく。児童生徒の関心や社会において科学的関心が集まっている内容を取り上げながら講座内容の充実を図るとともに、学校への支援を充実させていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名	自然科学教育事業	予算現額(千円)	決算額(千円)
		26,264	25,510

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

これからの時代を担う子どもが、自然や科学へ興味・関心をもつことは重要なことである。こうしたことから、教育センター専門指導員による「科学教室」「親子理科教室」「やってみましょう楽しい実験」や地域大学との連携による「子ども科学カレッジ」を展開し、観察や実験、ものづくり等による自然事象の体験を通して、自然科学に対する豊かな感性や創造性、科学的な見方や考え方を育てていく。
 新型コロナウイルス感染症の影響で募集人数を減らして実施してきた各事業については、子どもの興味・関心及び個別最適な学びを目指した講座内容の充実と精選を行い、質の高い事業を展開していく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(2) 豊かな人間性の育成

所管課

教育指導課

令和4年度主要施策

全区立小・中学校に配置されているALTとのチーム・ティーチングや英語体験学習施設(TGG)での模擬体験を通して、国際理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の向上を図る。また、小学校ではGTEC Junior、中学校では実用英語技能検定(英検)等で4技能の定着の効果検証を行い、授業の工夫・改善に生かす。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な対象事業	英語力向上推進事業				
取組状況	長時間型のALTの配置校に小学校4校を指定し、ALTの有効活用について検討を行った。また、全小学校20校の第6学年にてGTEC Junior2を実施するとともに、全校対象の結果報告会を開催し、各学校が分析した結果を指導に活かす場の提供を行った。				
成果・実績等	長時間型のALTを配置した小学校4校では、児童がALTとかがかわる時間が増加し、コミュニケーション能力を向上させるための活動の充実を図ることができた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			長時間型学校の増えた時間数	時間	948.75
成果・実績等	GTEC Junior2を実施し、全小学校で結果を分析した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			GTEC Junior2の実施	校	20

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ALTの長時間型配置(7時間15分/日)の小学校4校では、授業以外で児童とALTとかがかわる時間があり、より充実した交流となっている。複数年度に実施してきた長時間型の学校の状況を踏まえ、全小学校のALTを長時間型にする必要がある。また、小学校の実績を踏まえ、中学校でも長時間型のALTの活用を検討する必要がある。 GTEC Junior2については、教員の指導の効果を検証するためには経年の児童の変化を測る必要がある。
今後の対応・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から全小学校を長時間型のALT配置としていく。また、中学校では2校の長時間型のモデル校を設置していく。 令和5年度からGTEC Junior2の対象を第5・6学年とし、経年変化を測ることができるようにする。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名	英語力向上推進事業(ALTの配置)	予算現額(千円)	決算額(千円)
		104,106	102,441
事業名	英語力向上推進事業(GTEC Junior2の実施)	予算現額(千円)	決算額(千円)
		6,226	5,767

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

長時間型のALT配置を行うことで、児童・生徒は英語にふれる機会が増え、国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の向上につながっていくと考えられる。また、さらに児童・生徒の英語能力の向上を図っていくために、長時間型のALT配置校の効果検証、英語教育実施状況調査の活用、GTEC Junior2の経年変化の測定などを行っていく必要がある。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(3) 健康・体力の増進

所管課

教育センター

令和4年度主要施策

大学等との連携による体力向上アドバイザーの小学校への派遣や、児童の体力状況や運動習慣等を踏まえ作成した「体力向上推進プラン」、及び幼児が体の動かし方を楽しく体験する取組により幼児・児童の健康・体力の維持増進を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な対象事業

健康・体力増進事業

取組状況

小学校では、体育授業の支援等を行う体力アップトレーナーの配置や順天堂大学と連携した体力向上アドバイザーの派遣を実施した。また、中学校のモデル校3校に保健体育科専門講師テクニカルトレーナーを配置したほか、幼稚園に日本コーディネーショントレーニング協会公認講師を派遣した。

成果・実績等

各小学校に、体力アップトレーナーを週1日配置し、授業支援を実施した。

左記の実績値

区分

単位

実績値

配置校数

校

20

幼児期に運動を調整する機能を開発・改善し、健康・体力の向上を図るため、幼稚園へコーディネーショントレーニング講師を年1回派遣した。

左記の実績値

区分

単位

実績値

講師派遣園数

園

10

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

小学校における体力アップトレーナーの授業支援に係る知識・技能の習得を図るとともに、中学校でのテクニカルトレーナーの活用方法を含めて、児童・生徒の体力や運動技能の習得状況に応じた学校支援の充実を図っていく必要がある。また、各事業を通して、幼児・児童・生徒が運動やスポーツに親しむことで、体力の向上に繋げていく必要がある。

今後の対応・方向性

テクニカルトレーナーについては、令和5年度から全中学校へ配置している。また、各学校の児童・生徒の実態に応じた各トレーナーの活用方法を管理職へ情報提供していく。そして、コーディネーショントレーニング講師については、令和5年度から全幼稚園に年2回の派遣に拡充している。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名

健康・体力増進事業

予算現額(千円)

決算額(千円)

25,427

24,132

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

幼稚園へのコーディネーショントレーニング講師、小学校への体力アップトレーナー及び中学校へのテクニカルトレーナーの派遣を行い、園・学校の指導支援を積極的に行う。また、順天堂大学と連携し、文京区の子どもの実態を分析し、実態に合わせた健康・体力向上のための取り組みを行う。今後も外部人材の配置を行い、更なる子どもの健康・体力向上につなげていく。また、現在も連携している大学教授との取り組みに加え、体力向上イベント等での学部生の活用も進めていく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

所管課

教育指導課

令和4年度主要施策

9つのブロックを中心に、幼児・児童・生徒が行事等で交流する。また、異校種の研究発表への参加を通して、異校種への理解を深めるとともに、学校施設の利用における連携も推進する。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な
対象事業

保・幼・小・中の連携教育の推進

取組状況

交流・連携を実施していき、幼児・児童・生徒に関する情報交換だけではなく、子どもたちが交流を通して、これからの学校園生活へ期待感をもつことができるような取組を行った。

成果・実績
等

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で幼児・児童・生徒間の交流が難しかったが、実施規模や活動内容を工夫し、間接的、直接的な交流を行うことができた。また、幼児・児童・生徒だけではなく、教職員が合同研修を行うなど、教職員の連携を図ることができた。

左記の
実績値

区分

単位

実績値

保・幼・小・中の
連携実施校

校

40

左記の
実績値

区分

単位

実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

ブロックごとに特色を生かした取組を行っているが、ブロックによる温度差が生じている。また、コロナ禍で校長や副校長をはじめ、教員の入れ替わりがあり、学校内で自校の特色を生かしてきた保・幼・小・中連携の取組についての認知度が低くなっている。

今後の対
応・方向性

年に1回設定している保幼小中合同交流日の有効的な活用について、再度周知の徹底を図る。また、初任者及び転入した教員に対する本区の保・幼・小・中連携の周知の仕方を検討していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名

保・幼・小・中の連携教育の推進

予算現額(千円)

決算額(千円)

507

122

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

新型コロナウイルス感染症の影響の中でもオンラインを活用する間接交流だけではなく、小学生が幼稚園へ小学校生活がわかる手紙を送付するなどの工夫を行うことで、連携を図ることができた。教育課程説明会を活用し、本事業の趣旨や各学校園の実践事例を周知していくとともに、校園長会と連携を図り、保・幼・小・中連携の取組の充実を図っていく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(5) 特別支援教育

所管課

教育指導課

令和4年度主要施策

改訂版「『学びの教室』ハンドブック」及び「『アドバンスルーム』ハンドブック」に基づいた特別支援教室の運営の充実・発展を図る。また、教職員の研修等を充実させ、指導力向上を図るとともに、個別の指導計画を通した保護者との連携を促進させ、特別支援教室での指導の効果を高める。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な対象事業	インクルーシブ教育システム構築事業				
取組状況	平成28年度から始まった特別支援教室について、特別支援教室の各拠点校は『学びの教室』のハンドブック、『アドバンスルーム』ハンドブックに基づき運営を行っている。若手教員が増えている中、経験年数に沿った研修及びインクルーシブ研修などを行い、指導の充実を図っている。				
成果・実績等	特別支援教室の運営が円滑に行うことができるよう、各拠点校のより良い実践の情報交換を行い、円滑な教室運営を図るようにした。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			実施回数	回	3
成果・実績等	インクルーシブ教育研修の中で、特別支援教室にかかわる児童理解・生徒理解や指導力の向上を図る研修を行った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			実施回数	回	48

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換だけに終わってしまうと、円滑な特別支援教室の運営につながるような学びにならなくなってしまう。 ・インクルーシブ研修については、各学校の児童・生徒の障害の多様化から講師の選定が難しい。
今後の対応・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導教員の主任会を効果的に活用するため、事例を用いたケース検討や若手教員への指導方法の実践事例など、具体的な視点をもって主任会の運営にあたる。 ・特別支援学級の担任会や巡回指導教員の主任会など、インクルーシブ研修の講師に関して情報交換できるよう、教育委員会から発信していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名	インクルーシブ教育システム構築事業	予算現額(千円)	決算額(千円)
		1,399	721

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

インクルーシブ教育研修については、若手教員を中心に、児童理解・生徒理解の方法や指導力向上につながっていると考えられる。インクルーシブ教育研修で各校が招聘した講師については、年度末に情報提供し、次年度の講師選定の参考にできるようにしていく。また、特別支援教室の主任会ではケース検討や若手教員への育成など運営面での視点で会議内容が設定されており充実した情報交換を行うことができた。今後も職層に合った研修を行っていく。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

所管課

教育総務課

令和4年度主要施策

地域学校協働本部の仕組みを活用し、多様な取組を、より継続的でより多くの地域住民等の参画が可能な連携・協働を進め、教育活動の充実や教員の負担軽減につなげる。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な対象事業	地域学校協働本部事業				
取組状況	学校のニーズを把握する地域コーディネーターを中心に、保護者や地域の方、企業やNPO法人の方々など、地域のボランティアが学校教育や環境整備等の学校支援活動を行った。				
成果・実績等	学習支援活動、部(クラブ)活動支援、環境整備、登下校安全指導、学校行事補助	左記の実績値	区分	単位	実績値
			実施校	校	小学校 18 中学校 10
成果・実績等	新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、工夫しての事業実施が出来た。 (内訳) 学校支援ボランティア 2,578人 学習支援員 169人 協働活動支援員 29人	左記の実績値	区分	単位	実績値
			ボランティア数	人	2,776

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	既存のやり方を参考にしつつ、コロナ禍による新しい生活様式を取り入れることで、徐々に事業を再開させることができたが、今後は、全ての事業の再開が求められている。
今後の対応・方向性	地域の教育力の充実及び活性化を図るため、区内の人材の共有が必要となっている。各校の多様な取組や地域の人材情報について、学校間の情報共有等の仕組みづくりを進める。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名	地域学校協働本部事業	予算現額(千円)	決算額(千円)
		23,506	22,248

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

令和4年度に3校、令和5年度は2校に地域学校協働本部が設置され、目標であった区立小・中学校全校への設置が完了した。今後も、教育活動の充実や、教員の負担軽減に資するための活動が、より一層活性化するよう、区で実施する地域コーディネーター連絡会、地域学校協働本部ホームページ等を活用して、区内人材の共有化、及び、区内の大学との連携事例の情報共有を進めていく。また、教育活動支援に関心のある大学生の活用も進め、地域の教育環境の向上を図っていく。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(2) 家庭教育への支援

所管課

学務課

令和4年度主要施策

園庭開放を行うとともに子育て情報等を地域に発信することにより、区立幼稚園を地域の幼児教育の拠点とし、親と子の育ちの支援を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な
対象事業

園庭開放(施設開放)

取組状況

各区立幼稚園(改築工事中の園を除く。)において、未就園児やその保護者に対し、園庭開放を行った。また、協力員の協力も得ながら、在園児や地域の乳幼児向けに、夏休みにはプール開放、土曜日には遊び場確保のため土曜日園庭開放を実施した。

成果・実績
等

各区立幼稚園(改築工事中の園を除く。)において、ホームページやポスター等でスケジュールや実施内容を周知することで参加を呼びかけ、地域に寄り添った園庭開放を実施することができた。

左記の
実績値

区分

単位

実績値

実施園数

園

9

青柳幼稚園において、次年度入園希望の3歳児が、園に慣れ、入園を楽しみにできるようにすること等を目的とし、「ばら組」(3歳児プレ保育・幼稚園体験)を令和4年10月から新規に開始した。

左記の
実績値

区分

単位

実績値

実施回数

回

12
(10月～月2回)

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

社会環境の急速な変化により親子が抱える問題も多様化する中で、より実状に応じた支援や情報発信を行い、区立幼稚園としての役割を果たしていく必要がある。

今後の対
応・方向性

園と連携を図りながら実状を把握し、より魅力的な区立幼稚園の実現のため、検討を行っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名

園庭開放関係費
(園庭開放補助員報酬、協力員謝礼)

予算現額(千円)

決算額(千円)

1,866

915

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

区立幼稚園の園庭開放については、園の特性に合わせ、園が主体的に行うことにより、区立幼稚園が地域の幼児教育の拠点となることを目指して行われている。今後については、園と所管課、また園同士の情報共有を密にすることによって、家庭や地域のニーズを適切に把握し、協力員等の人員や必要備品の配置を進めていく。また、青柳幼稚園において行われている3歳児の保育体験は、園の工夫もあり有効なものとして行われているため、今後の拡充や、他の園への拡大も含め、検討していく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

所管課

教育指導課

令和4年度主要施策

GIGAスクール構想の実現を目指すとともに、「主体的・対話的で深い学び」に視点を置いた授業改善を進めるため、経験年数・職層等に応じた研修を充実させ、教員の資質・能力の向上を図る。また、区立幼稚園、小学校、中学校の研究会の研究の成果、及び区研究協力校による研究の成果を区内で共有し、教員の資質・能力向上に役立てる。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な対象事業	教員研修・研究事業			
取組状況	職層に応じた内容やGIGAスクール構想の推進など今日的な教育課題に係る教員研修を実施した。また、区研究協力校を指定し、各学校へ研究内容を共有し、授業力向上を図った。			
成果・実績等	若手教員育成研修や中堅教諭等資質能力向上研修など、法定研修の中で、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善を行い、指導力の向上を図る研修を実施した。	左記の実績値	区分	実績値
			単位	実績値
			回	10 8
	区研究協力校を3校指定し、児童理解への研究やICT教育の充実など、本区の教職員の実態にあった研究を実践した。	左記の実績値	区分	実績値
			単位	実績値
			校 園	2 1

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若手教員の中での経験年数の差や、法定研修の内容と今日的な教育課題とのすり合わせなどを考慮し、講師の人材を発掘する必要がある。 ・区研究協力校を指定するにあたり、必ずしも研究内容が本区の全体の課題ではないため、研究結果についての各校への周知や還元については検討課題である。
今後の対応・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・若手教員育成研修実施協議会や校園長会と連携を図り、研修内容や教育課題の精選を図っていく。 ・区研究協力校の指定の在り方について、校園長会と検討していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名	教職員研修	予算現額(千円)	決算額(千円)
		651	413
事業名	区研究協力校	予算現額(千円)	決算額(千円)
		1,224	972

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

今後も研修の実施方法は、内容を吟味した上で積極的にオンライン研修を実施していく。また、教員研修のテーマについては、今日的な課題を取り扱うことで、日々の業務や授業に生かすことができる研修内容になったと考える。区研究協力校の研究内容は校園長会と連携を図りつつ、各校の自主性を尊重し、柔軟なテーマ設定ができるようにしていく。これらにより実践的かつ主体的な研修となるとともに、教員の負担感を減らし、働き方改革の一助としていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

所管課

教育総務課

令和4年度主要施策

学校・園の判断で緊急情報等をメール、音声、LINEで配信できるシステムを使い、保護者が自身に都合の良い方法で受信することで、迅速かつ正確な情報伝達の体制を整える。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な対象事業

学校・幼稚園情報連絡配信システム

取組状況

各学校・幼稚園から保護者に対し、子どもの安全に関わる緊急連絡事項等を配信した。

成果・実績等

新型コロナウイルス感染症の校内外感染状況及びPCR検査実施等の通知、学校・幼稚園行事の中止等の連絡、悪天候時等の緊急連絡、不審者情報の配信を行った。

左記の実績値

区分

単位

実績値

配信数(累計)

件

3,226,985

左記の実績値

区分

単位

実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

令和6年3月31日を以って、現在運用している学校・幼稚園情報連絡配信システムのサービスが終了するため、新システムに移行する必要がある。

今後の対応・方向性

令和5年度中に、新システムへの移行準備が整った学校・幼稚園から、順次、新システムへ移行する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名

学校・幼稚園情報連絡配信システム

予算現額(千円)

決算額(千円)

13,993

13,860

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

学校・幼稚園情報連絡配信システムの運用終了を控え、各学校・幼稚園において、令和5年度末までの新システム移行を進めているところであるが、現システムにおける緊急情報等の配信について、令和6年3月31日の運用最終日まで安定的なシステム運用を図っていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

所管課

教育センター

令和4年度主要施策

スクールソーシャルワーカーの配置校を増やし、教員やスクールカウンセラー等専門職と連携を強化することで、より丁寧な相談対応を行うとともに、関係機関や民間団体等とも連携しながら児童・生徒の状況に応じた支援を充実することで、不登校の予防及び早期対応を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な
対象事業

- ①スクールカウンセラーの配置と運営
- ②スクールソーシャルワーカーの配置と運営

取組状況

スクールソーシャルワーカーを1名増員し、週1日配置する学校を令和3年度の7校(小学校3校、中学校4校)から、令和4年度は12校(小学校6校、中学校6校)に計5校増やした。また、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーが教員と連携を図り、「チーム学校」として、児童・生徒への支援体制を強化した。

成果・実績
等

区分	単位	実績値	
		相談件数	件

スクールカウンセラーを全区立小・中学校に配置し、相談等の活動を行った。

左記の実績値

区分	単位	実績値	
		相談件数	件

スクールソーシャルワーカーを区立小・中学校12校に配置したほか、その他の学校には要請に応じて派遣し、相談等の支援を行った。

左記の実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

本区の区立小・中学校の不登校児童・生徒数は、引き続き増加傾向にある。また、不登校となる児童・生徒の背景は多様化しており、より多様な支援の取組が必要となっている。

今後の対
応・方向性

スクールソーシャルワーカーの学校配置については、令和5年度に20校(小学校10校、中学校10校)に拡大し、今後全校配置を目指して取組を進めていく。また、学校内で令和5年度から新たにモデル校7校に配置した校内居場所(別室)対応指導員も含めて、情報共有しながら「チーム学校」としての機能を強化し、不登校の早期対応等を図っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名

スクールカウンセラー及び
スクールソーシャルワーカーの配置と運営

予算現額(千円)

112,332

決算額(千円)

112,071

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

引き続き、不登校その他、子どもの様々な課題に学校が「チーム学校」として教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が協力して支援を進めていく。また、今後、スクールソーシャルワーカーや校内居場所(別室)対応指導員の更なる配置を検討するとともに、配置した職員への研修や職員同士の連絡会等を通じて、職員の資質向上についても進めていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(4) 学校運営に適した学校規模

所管課

学務課

令和4年度主要施策

児童数の増加に応じた普通教室の増設を適切に行い、子どもたちが快適な学校生活を送ることができる教育環境を整える。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な対象事業	小日向台町小学校教室等増設 林町小学校教室等増設 本郷小学校教室等増設	駒本小学校教室等増設 湯島小学校教室等増設								
取組状況	学級増に対応するため、小学校5校について増築の着手・検討を行った。									
成果・実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・小日向台町小学校の増築工事を完了した。 ・駒本小学校の増築に向けた実施設計を完了し、増築工事に着手した。 ・林町小学校の増築に向けた基本設計を完了し、実施設計に着手した。 ・湯島小学校及び本郷小学校の増築に向けた基本設計を完了した。 	<table border="1"> <tr> <td>左記の実績値</td> <td>区分</td> <td>単位</td> <td>実績値</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	左記の実績値	区分	単位	実績値				
左記の実績値	区分	単位	実績値							

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	児童数の増加や義務教育標準法の改正に伴う学級編制に対応するため、普通教室の増設を適切に行う必要がある。
今後の対応・方向性	小学校の学級数増への対応については、年少人口の推移に注視するとともに、義務教育標準法の改正に伴う学級編制への対応についても引き続き進める。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名	小日向台町小学校教室等増設	予算現額(千円)	決算額(千円)
		126,278	122,178
事業名	駒本小学校教室等増設	予算現額(千円)	決算額(千円)
		126,298	113,910
事業名	林町小学校教室等増設	予算現額(千円)	決算額(千円)
		95,067	75,482
事業名	湯島小学校教室等増設	予算現額(千円)	決算額(千円)
		16,302	16,258
事業名	本郷小学校教室等増設	予算現額(千円)	決算額(千円)
		21,048	19,613

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

小学校の教室等増設に当たっては、年少人口の推移を注視しつつ、既存校舎を含め学校全体として適正な教室配置となるよう学校と協議の上、事業計画を進めていく。
また、児童の学習環境等に支障をきたすことのないよう配慮するとともに、保護者や近隣住民に対して丁寧な説明を行い、事業計画への理解を得ながら整備を進めていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(5) 学校施設等の整備

所管課

学務課

令和4年度主要施策

老朽化した校舎の改築を行うことで、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な対象事業	誠之小学校改築 柳町小学校等改築 千駄木小学校等改築	明化小学校等改築 小日向台町小学校等改築						
取組状況	誠之小学校、明化小学校及び柳町小学校については、改築工事を進めた。 小日向台町小学校及び千駄木小学校については、改築基本構想検討委員会で検討を進めた。							
成果・実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・誠之小学校は、改築校舎(Ⅱ期)の建設工事を進めた。 ・明化小学校は、改築校舎(Ⅰ期)について、躯体工事を完了し、内装工事、外装工事及び外構工事に着手した。 ・柳町小学校は、改築校舎(Ⅰ期)が竣工し、解体工事(Ⅱ期)に着手した。 ・小日向台町小学校は、改築基本構想検討委員会を第2回から第7回まで開催し、報告書を取りまとめた。 ・千駄木小学校は、改築基本構想検討委員会を第2回から第5回まで開催し、千駄木小学校(育成室含む)、文林中学校及び千駄木幼稚園の一体的改築について検討した。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	単位	実績値			
区分	単位	実績値						

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	老朽校舎の改築を計画的に行うことにより、安全で快適な学校生活を送ることができる施設の整備を進めていく。なお、今後の学校施設の整備にあたっては、改訂された学校施設整備指針等の内容についても対応していく必要がある。
今後の対応・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・誠之小学校、明化小学校及び柳町小学校については、改築工事を計画的に進めていく。 ・小日向台町小学校については、設計業者を選定する。 ・千駄木小学校については、改築基本構想検討委員会での検討を進め、報告書を取りまとめる。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)
誠之小学校改築	776,543	772,118
明化小学校等改築	989,514	989,010
柳町小学校等改築	2,567,097	2,563,618
小日向台町小学校等改築	2,103	1,693
千駄木小学校等改築	3,186	1,266

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

老朽化した校舎の改築に当たっては、新たなICT環境や少人数によるきめ細やかな指導が行えるよう、柔軟な学習形態に対応できるような学校整備を進めるとともに、地域の防災拠点として避難所機能等の整備を進めていく。
今後設計を行う予定である小日向台町小学校等及び千駄木小学校等については、年少人口の推移を注視し、改築に向けた検討を丁寧かつ計画的に進めていく。
なお、工事期間中は、安全面の確保及び児童や地域住民への影響に配慮をしつつ、着実に整備を進めていく。

文化財行政

所管課

教育総務課

令和4年度主要施策

東京文化財ウィークにおいて、指定文化財の公開活用を行う。区内の文化財所有者の協力を得て、公開件数の増加を図る。埋蔵文化財調査の成果は、遺跡見学会、文化財講演会、子ども考古学教室等の事業を通じて区民に還元していく。これにより、文化財保護への理解や意識の醸成、地域の歴史や文化財に対する愛着を育んでいく。

主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)

主な対象事業	東京文化財ウィーク特別公開、子ども考古学教室、文化財講演会、遺跡発掘成果展				
取組状況	東京文化財ウィークでの特別公開(村川家住宅)や子ども考古学教室での出土遺物に触れる体験、文化財講演会「小石川谷の開発と環境」での発掘調査成果に関する講演及び関連遺物の展示を行った。また、跡見学園女子大学との共催により、柳町遺跡に関する発掘成果展とシンポジウムを実施した。				
成果・実績等	東京文化財ウィーク特別公開(村川家住宅) 10月30日(日) 午前1回・午後2回計3回開催 所有者・学生ボランティアによる解説・案内	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数	人	35
成果・実績等	文化財講演会「小石川谷の開発と環境」 11月12日(土) 文京区民センター 小石川一丁目遺跡発掘調査成果に関する講演3本と鼎談、出土遺物の展示・公開。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数	人	87

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	子ども考古学教室は例年応募多数で抽選となっているが、会場の収容人数や体験・制作を含む事業の性質により、大幅な定員増が不可能な状況にある。遺跡見学会は発掘調査の状況を目の当たりにできる絶好の機会であるが、限られた工期のなかでの日程確保、経費負担、安全対策等の課題があり、開催が困難となっている。
今後の対応・方向性	発掘調査の公開や文化財活用の拡大は、事業者や文化財所有者の理解と協力が欠かせない。そのため、公共事業等における発掘調査について、事前協議の段階で遺跡見学会の重要性や必要性を説明し、開催の協力を依頼する。また、文化財所有者に対して東京文化財ウィーク等での公開事業実施を依頼するほか、大学・団体等との連携・共催での事業を検討するなど、多方面からの協力を得て文化財活用事業を実施する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)

事業名	東京文化財ウィーク特別公開	予算現額(千円)	決算額(千円)
		26	23
事業名	文化財講演会「小石川谷の開発と環境」	予算現額(千円)	決算額(千円)
		202	202
事業名	子ども考古学教室	予算現額(千円)	決算額(千円)
		120	77

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

本区の歴史・文化や文化財の特色・重要性を伝えるため、今後も様々な形で文化財を活用し、区民に還元していく。子ども考古学教室は、教育センターと連携し、より広い会場での開催や、多くの子どもが参加できるような工夫をして令和6年度の企画に取り組むこととする。また、東京文化財ウィークにおいては、令和5年度は新指定の区文化財を公開したが、今後は修理が完了した既指定の文化財なども、所有者の協力を得て公開していく。埋蔵文化財については、課題となっている収蔵庫の確保や既存収蔵庫の改修の検討を進めるほか、貴重な遺物(現物)の保存処理・修理・復元を進めて適切な保存管理を行った上で、VR(バーチャル・リアリティ)などの最新技術を活用した公開なども今後視野に入れて検討していく。

図書館					
		所管課	真砂中央図書館		
令和4年度主要施策					
<p>「文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会報告書」において、小石川図書館の改築について、求められる機能や隣接する竹早公園との一体的整備の方向性が示されたことを受け、一体的整備による都市計画公園としての有益性、周辺環境や利用者の動向、区の財政状況等を踏まえながら、基本計画を策定する。</p>					
主要施策の取組状況・成果(令和4年度実績)					
主な対象事業	竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画				
取組状況	小石川図書館の改築について、竹早公園と図書館を一体的に整備することによる都市計画公園としての有効性や課題を基礎調査で明らかにした上で関係部署の検討会においてコンセプトを定め、基本計画の策定に着手した。				
成果・実績等	「竹早公園・小石川図書館の一体的整備に関する基礎調査結果」を踏まえた「竹早公園・小石川図書館一体的整備のコンセプト」に基づき、竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画の策定に着手した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
		左記の実績値	区分	単位	実績値
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	基本計画では、一体的整備のコンセプトを踏まえつつ、新たな図書館で提供するサービスのあり方や蔵書目標、施設の整備目標等の検討を進めていく必要がある。また、竹早公園と一体的に整備するため、魅力ある公園づくりを進めつつ、文化的で豊かな生活を支えるスポーツ活動や学びの拠点を整備し、調和のとれた空間で、多様な人の交流や賑わいを創出するための検討を進める必要がある。				
今後の対応・方向性	令和5年度に基本計画を策定する。				
主要施策の推進のための予算・決算額(令和4年度)					
事業名	竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画策定	予算現額(千円)		決算額(千円)	
		7,865		7,865	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
<p>小石川図書館の改築については、地域の身近な学習拠点として、住民の多様な学びを支えながら、図書館の資料を生かした情報発信や、そのための工夫を凝らした空間づくりを進めるとともに、ICタグを活用した資料貸出のセルフ化などICT化の推進による利用者の利便性の向上を図っていく。 また、公園との一体的な整備により、図書館、テニスコート、公園各施設がそれぞれの特性を生かし、多様な人の交流や賑わいを創出できるよう取り組んでいく。</p>					

第3 点検・評価に関する学識経験者の意見

学識経験者の意見は、事業説明及びヒアリングの終了した令和5年8月時点の情報に基づくものである。

出張 吉訓（東京女子体育大学・東京女子体育短期大学 常任理事 学長補佐 教授）

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

「Society5.0の教室」プロジェクトを立ち上げ、授業におけるタブレット端末の効果的な活用場面を検討・実践し、Teamsの教職員チャンネルに「実践事例」や「使用のヒント」を掲載したり、年間指導計画に各学年・各教科の実践事例を加えた一覧表を作成したりするなど、共有化を図っており評価できる。今後は、児童生徒がタブレット端末を一層効果的に利用できるように良質の教材コンテンツなどの最新情報を収集し、共有を図っていく必要がある。また、教員をサポートするICT支援員の一層の充実も必要と考える。さらに、全教員がICTを活用した授業実践に取り組んでいく仕組みづくりを期待する。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

次代を担う子どもが自然や科学へ興味・関心をもつことは重要なことである。こうしたことから、教育センターの専門指導員による科学教室や小学校への出前授業、地域性を活かした近隣の大学と連携した「子ども科学カレッジ」など、様々な事業を展開しており、高く評価したい。今後は、コロナ感染症の5類移行に伴い、感染対策をしながらコロナ前の受け入れ人数や子どもの興味・関心のある講座の充実と保護者への支援を期待する。

(2) 豊かな人間性の育成

これまで全小学校に外国人英語指導員を、また4校に長時間型の外国人英語指導員を配置し、国際社会で必要とされるコミュニケーション能力を高めてきている。また令和2年度から第6学年の全児童にGTEC Junior2を活用した成果測定を実施し、全校で結果を分析して授業改善につなげている。今後は、これらの成果測定結果を経年分析し、教員の指導力の検証を実施した上で、外国人英語指導員の一層の充実を図っていくことを期待したい。

(3) 健康・体力の増進

全幼稚園にコーディネーショントレーニング講師を年1回派遣、各小学校に体力アップトレーナーを週1日配置、中学校3校にテクニカルトレーナーの配置など、外部人材を活用して幼児から中学生まで幅広く子どもの体力向上に向けた取組を行っており、評価できる。今後は、これらの外部人材の一層の配置を行い、さらなる子どもの体力向上につなげていくことを期待する。その際、近隣の大学と連携して、学生を活用することも検討していくとよい。

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

入学後の子どもの適応状況や生活指導等に関する情報交換、教職員間の交流・連携を図ることは大切なことである。貴区では保、幼、小、中の連携教育の一環として区内を9ブロックに分け子ども同士の交流や教職員の連携は図ってきたことは評価できる。今後とも、ブロック間での取組易さや取組難さがあると考えますが、コロナ前の状況になるようブロックごとに取組の趣旨を周知して、保、幼、小、中連携の認知度を上げていくことを期待する。

(5) 特別支援教育

区内の小・中学校が、学識経験者等からインクルーシブ教育システムの構築や合理的配慮等について学ぶ教育研修を実施し、教員の児童理解・生徒理解の方法や指導力向上を図っており評価したい。今後は、巡回指導教員主任会を効果的に活用して、事例に基づくケース検討や若手教員への指導方法の実践事例などを行っていく必要がある。また、各学校で実施しているインクルーシブ研修会の講師に関する情報を積極的に提供していくことを期待する。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

地域が子どもたちの成長を学校と連携・協働して支えていく「地域学校協働本部」は、令和4年度には新たに3校増え、30校中28校で取り組まれるようになり評価できる。また、新型コロナウイルス感染症の対策を図りながら工夫して実施しており、このことも高く評価できる。今後は、地域の教育力を高めていくために、共通のホームページや区内人材のデータ化を図り、他の地域学校協働本部と共有できるようにしていくことを期待する。また、中学校における部活動では学校や家庭の考えを聴きながら、地域人材、特に大学生の活用を図っていくとよいと考える。

(2) 家庭教育への支援

子どもが幼稚園の入園に向けて幼稚園の雰囲気慣れ、園職員が子どもの様子を知り、入園後の保育に役立てられるよう、令和4年10月から「3歳児プレ保育幼稚園体験『ばら組』」を実施し、区内の幼児教育の拠点となる取組をしている。また、園庭開放では、補助員や協力員を活用して、未就園児とその保護者の遊び場を提供しており、評価できる。今後も、「あおやぎ広場」や「あおやぎキッズ」とともに「ばら組」の充実を図り、子育て情報発信の拠点として、子どもへのかかわり方など、保護者の不安や悩みの解消を図り、親子の育ちにつながる支援を期待する。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

今日的な課題である「GIGAスクール構想の実現」や「主体的・対話的で深い学び」に視点を置いた教員研修を実施している。また、教員の働き方改革の観点から教員が集まらなくても実施できる内容はオンラインで実施するなどの工夫をしており評価できる。今後も、必要に応じてオンライン研修を活用し、教員の負担感を減らしてほしい。また、区の研究会や研究協力校が行っている研究を、より実践的な内容になるよう工夫していく必要がある。

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

貴区では、令和4年度から一斉連絡システム「フェアキャスト」を導入している。このことで、保護者は各学校・幼稚園からの緊急情報を携帯メール、パソコンメール、固定・携帯電話など、様々な通信機器により迅速かつ正確に得ることが可能となっており、高く評価したい。今後とも、このようなシステムを維持することで、子どもたちが安全・安心な学校生活を送れるよう支援していくことを期待する。その際、配信する情報（時間、場所、注意点など）の精査も必要と考える。

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

スクールソーシャルワーカーの配置校を増やし、教員やスクールカウンセラーなどと連携を強化し、チーム学校として児童生徒の状況に応じた支援を充実して、不登校の予防と早期対応につなげており、高く評価したい。今後も、スクールソーシャルワーカーなどの人材を確保し、保護者の子育ての不安や悩みへの支援や子どもの「不登校や登校しぶり」に対して、チーム学校として、きめ細やかな支援体制を推進していただきたい。

(4) 学校運営に適した学校規模

貴区の児童数増加に加え義務教育標準法の改正に伴い、年次進行で2025年度までに小学校の1学級の児童数35人を実現するため、小学校5校の増築計画と工事を着実に実施してきており、評価できる。今後も、地域住民の理解を得ながら、児童数の推移に注視するとともに、義務教育標準法の改正に伴う学級編制への対応を引き続き着実に実施していくことを期待する。その際には、現在、学んでいる児童の学習をはじめとする学校生活に支障をきたすことがないように配慮していただきたい。

(5) 学校施設等の整備

子どもの学びを保障するため、老朽化した小学校校舎の改築を着実に実施してきている。特に、GIGAスクール構想の実現による新たなICT環境や少人数によるきめ細かな指導が行える環境の整備に加え、防災時の対応を考慮した改築となっており評価できる。今後、改築期間の児童の学びや地域住民への支障がでないよう、できる限りの配慮をお願いしたい。また、児童減少期になった際の校舎内施設の転用なども考慮した改築を実施することを希望する。

文化財行政

貴区には、多くの歴史的遺産があり、これらの貴重な文化財を調査・保存し、広く公開していくことは重要なことである。このため、東京文化財ウィーク特別公開、子ども考古学教室、文化財講演会、遺跡発掘成果展などにより、文化財の公開を着実に実施しており評価できる。今後も、事業者や文化財所有者に対して、区内の貴重な文化財を公開する趣旨を十分に説明し、理解と協力を得ながら、区民をはじめ広く都民に公開していくことを期待する。特に子ども考古学教室では多数の子どもが応募し、抽選となっている。できるだけ多くの子どもに体験できるよう、既存の職員だけでなく、近隣の大学の教員やその研究室の学生などの協力を得て実施するなど、工夫していただきたい。また、これまでの調査から分かった貴重な文化財に関するデータをバーチャル・リアルティ化し、本区の文化財を小・中学校の授業、市民講座や観光資源として活用していくことも考えられる。

図書館

貴区の図書館機能は、8図書館と2図書室及び1取次拠点から構成され、区内のほとんどの地域から半径1km圏内にあり、利便性の良さから利用実績も都内屈指の施設となっている。一方で、6図書館が築年数35年を超えて老朽化が進んでいる。このため、令和元年度に「文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会」が設置され、検討が重ねられ、令和2年12月に報告書としてまとめられている。この報告書では、区内の図書館利用者へのアンケート調査などを実施して、これらの内容を基に丁寧に検討されている。その結果、竹早公園と図書館の一体的な整備をするというコンセプトの下で、小石川図書館のバリアフリー化や電子書籍等貸出サービスなど、様々な内容について具体的な方向性を示している。ぜひ、この報告書の検討内容を活かし、竹早公園と小石川図書館の一体的な整備を行い、区民に愛される図書館となることを期待する。

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

1人1台端末の配備を活用し、ハイブリッド授業を全校において実施したことは、評価すべきことである。ただし、教員間での活用に格差があるといった現状において、ICT支援員の派遣時間を増やすなど、教員に対する支援をさらに充実していただきたい。

また、ハイブリッド授業の内容面に関して、現場の先生方が参照しやすい実践事例などを提供していくことが必要であろう。

さらに、タブレット端末の活用によって蓄積されていくデータをいかに活用していくかが、今後の課題であるだろう。生徒の学習歴と教員の指導歴を、どのように評価していくのか、検討していただきたい。それが、教員の働き方改革にも繋がっていくことを期待したい。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

自然科学教育に関して、大学や地域の方々等との連携を積極的に行いながら、基礎的なものから専門性の比較的高いものまで多様なプログラムを提供していることを評価したい。人気のある事業であり、応募人数も非常に多いが、新型コロナウイルス感染症の影響で、どうしても募集人数を減らして実施せざるを得なかったことは、仕方のないことであると考えられる。そうした状況のなかで、実験のエッセンスをまとめた6つの動画と説明資料を作成して、オンライン配信して、できるだけ多くの人に教育機会を提供していることを評価したい。また、情報科学事業についても、小中学生を対象に、丁寧に事業を実施していることが理解できた。

なお、教育センター専門指導員の派遣が20校ある小学校のうち9校に留まっているため、これまで派遣希望の申請を行ってこなかった小学校に対してさらなる情報提供を行っていくことが必要であろう。

(2) 豊かな人間性の育成

小学校における長時間型のALTの配置は、非常に重要な取り組みであり、評価したい。今回のモデル校（4校）での成果を踏まえて、ぜひ他の学校（小学校・中学校）でも長時間型のALTを配置していただきたい。なお、ALTが長時間にわたって在籍することによる効果を、何らかの形で検証していくことが必要であろう。

また、GTEC Junior2を積極的に活用していることを評価したい。今後、経年的な評価の取り組みなどにも期待したい。

(3) 健康・体力の増進

幼稚園・小学校・中学校への講師・トレーナー派遣を行い、現場への支援を積極的に行っていることを評価したい。とくに、小学校への体力アップトレーナーの配置は、今後もぜひ継続していただきたい。また、順天堂大学と連携して、さまざまな取り組みを行っていることも評価できる。こうした取り組みを通して、子どもたちが運動に親しむ機会を、さらに積極的につくっていただきたい。

なお、体力アップトレーナーには教員免許の保有（取得見込みも含む）が求められているため、適切な人材を安定的に確保するうえでの課題もあると考えられる。そこで、採用条件などについて、今後のさらなる検討が必要であろう。

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

新型コロナウイルス感染症の影響で、直接的な交流が難しいなか、オンラインなどを活用して間接的な交流を組み合わせるなどの工夫をしてきたことを評価したい。とくに、小学生

、 たちが幼稚園生たちに手紙を書いて小学校のことを紹介した取り組みなど、良い実践例が積み重なってきていると推測できるので、そういった事例を今後も収集し、共有していただきたい。

(5) 特別支援教育

経験年数に沿った研修を積極的に行っていることを評価したい。とくに、若手教員が増えているなか、そうした研修の重要性がますます高まっていると考えられる。また、巡回指導教員主任会の活用などにも、工夫がみられる。今後も、積極的な支援を行っていただきたい。

また、特別支援教室が身近にあることで、特別支援教育に携わっていない教員たちにとっても、特別支援に関する理解を深めていく貴重な機会になることが期待できる。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

地域学校協働本部の仕組みを通して、多様な事業を展開しており、地域における教育活動の充実を図り、教員の負担を軽減していることを評価したい。また、学校支援ボランティア等の人数が着実に増えていることも評価できる。加えて、そうしたボランティア等の情報を学校間で共有していく仕組みづくりを進めていることも評価したい。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できずにいた事業もあることは、仕方ないことであったと判断できるが、今後それらの実施を期待したい。

また、文京区内の大学との組織的な連携についても、さらに検討を進めていただきたい。

(2) 家庭教育への支援

園庭開放を通して、地域の拠点として区立幼稚園を活用する施策は、とても重要なものであると評価できる。とくに、子育てに関して孤立しがちな保護者などに、必要な情報提供などができることを期待している。また、青柳幼稚園におけるプレ保育・幼稚園体験は、とても良い取り組みであると評価したい。これらの機会を活用して、保護者がどのような課題や悩みを抱えているのかといったことを調査し、家庭や地域のニーズや需要に対する理解を今後もさらに深めていただきたい。

なお、幼稚園教諭たちへの負担が過度にならないよう、補助的な人員を適切に配置していることも評価したい。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

若手教員ならびに中堅教諭に対して、適切な研修を実施していると評価したい。

また、研究指定校での研究も、学校現場でのニーズを踏まえた適切な内容であると評価できる。区としての中長期的な教育目標を踏まえつつ、研究に取り組む学校・園の自主性を尊重し、テーマ設定などにも柔軟に対応していることを評価したい。

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

学校・幼稚園情報連絡配信システムを通して、緊急時に保護者に対して迅速な連絡を行うことが可能な体制を構築しており、実際に多くの連絡・情報配信を行ってきていることを評価したい。今後、システムのサービスが終了するということであり、新しいシステムへの移行をスムーズに行っていただきたい。その際、これまでのシステムで配信してきた情報の内容等について検討を行い、より精度が高く、また、保護者にとってより必要な情報のあり方等を考え、新システムに反映していけると良いであろう。

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

区内の小・中学校における不登校児童・生徒が継続して増加傾向にあるなか、学校現場での支援としてスクールカウンセラー（SC）を全校に配置したうえで、スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置校を増やしていることは、重要な取り組みであると評価できる。これらの専門家の役割は、今後さらに重要になっていくと考えられるので、SSWについても、ぜひ全校配置を目指していただきたい。そのためにも、優れた人材を安定的に確保していくことが重要である。

また、SCやSSWに対する後方支援を、教育センターが適切に行っていくことが大切である。

(4) 学校運営に適した学校規模

文京区は児童数が増えており、小学校における35人学級化も進んでいる現状を踏まえ、適切な学校施設の整備を進めていると評価したい。すなわち、これまで工夫を重ねて教室を増やし、そうした状況に何とか対応してきたが、既存の施設では対応しきれない5つの小学校において増設をするというのは、必要な措置であると考えられる。また、増設によって校庭が狭くなってしまいうケースなどに関して、適切な対応をとる計画になっていると判断できる。

なお、これまで普通教室を増やすにあたって普通教室以外の部屋を転用したケースもあると思われるため、増設にあたっては適切な教室配置を考慮しながら、学校全体での教室の配置を改めて検討していくことが重要であろう。

今後も、人口動態の変化を見据えつつ、必要な学校施設の整備を進めていただきたい。

(5) 学校施設等の整備

老朽化した校舎の改築は、必要な対応であると判断できる。そして、各校における改築の作業は、順調に進んでいると評価できる。今後も、安全性に十分な配慮をしながら、着実に計画を進めていただきたい。

文化財行政

指定文化財を有効に活用するための適切な事業を実施していると評価できる。とくに、文京区は豊かな文化財を有するため、それらを区民に還元していくことは、非常に重要なことである。加えて、区内の遺跡に関する情報を、最新技術も活用しながら、多くの方に伝えていく方策を、今後も継続して検討していただきたい。

また、子ども考古学教室は人気があり、毎年応募が多くて抽選になってしまっているという状況を、どのように改善していくかは、継続して検討が必要な課題である。たとえば、区内の大学や国立博物館などと連携することによって、教室開催の回数を増やすといったことも可能かもしれない。

さらに、考古学教室や各種の講演会に対するニーズに応えるために、それらの教室や講演を映像で記録し、オンラインで配信することも検討できるのではないだろうか。

図書館

老朽化が進んでいる小石川図書館を、隣接する竹早公園と一体的に整備することで、相乗効果を高めようとする計画であり、妥当な施策であると判断できる。加えて、地域の拠点として、スポーツ・文化活動に限らず、福祉的な側面にも目を向けていると判断できる。とくに、子育て支援にも資するような活用方法を検討するために、子育て中の保護者や保育園に対するアンケートも行っており、ニーズの把握に努めていることを評価したい。

また、小石川図書館は、児童書の貸出しが多いとのことであり、子どもたちの利用が盛んであると推測できるため、子どもたちに紙芝居や読み聞かせをしたりするスペースを充実させるとともに、子どもたちと一緒に来館する保護者のために、授乳室やオムツ替えコーナーなどを充実させていただきたい。

さらに、地域の保育園等が、竹早公園を積極的に活用しているとのことであり、そうしたニーズへの対応も含めながら、再整備を進めていっていただきたい。

なお、電子図書の充実をはじめ、貸出・返却の利便性を高めるための ICT 活用など、今後も継続して検討を進めていっていただきたい。

何よりも、地域の交流の場として、さまざまな世代の人たちが気軽に来られる環境の整備が行われることを期待している。

◎資料 文京区教育委員会教育目標及び主要施策

1 文京区教育委員会教育目標

教育は、心身ともに健やかで知性と感性に富み、グローバル化の進む社会の一員として将来を担う人を育成することが重要である。

文京区教育委員会は、「文京区基本構想～歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち『文の京』～」の理念のもとに、次の「教育目標」に基づき、各学校、家庭、地域及び関係機関との連携を強化し、積極的に教育行政を推進していく。

教育ビジョン「個が輝き共に生きる文京の教育」の実現を目指し、一人ひとりの子どもの成長が図られるよう、

- 心身ともに健やかで、自他を尊重し、人間性豊かにたくましく生きる人
- 自ら学び考え、表現し行動する人
- 社会の一員として広い視野をもち、日本の将来を担う人
- 地域を愛し、共に生きる社会を築く人

の育成に向けた教育を充実するとともに、生涯にわたって自らの生活を充実させ、社会に貢献できる力をはぐくむため生涯学習の基礎づくりを推進する。

(平成 24 年 1 月 10 日 文京区教育委員会決定)

2 令和 4 年度文京区教育委員会 主要施策

教育委員会は、「教育ビジョン～個が輝き共に生きる文京の教育～」の実現を目指し、教育目標に基づいた教育施策を推進するため、教育指針に則って次のとおり主要施策を定め、総合的に教育施策を推進する。

なお、主要施策に定めた施策の取組状況について、翌年度、教育委員会事務局で点検・評価を行う。

(1) 学校教育等

<視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成>

① 新しい未来に向けた教育活動の推進

- ・児童・生徒に1人1台ずつ配備されたタブレット端末やICTの活用を通し、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る。また、Society5.0時代の到来を見据えた、従来の指導方法にとらわれない新しい授業スタイルを創造する。

<視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成>

① 確かな学力の定着

- ・教育センターの専門指導員による科学教室や地域大学との連携による「子ども科学カレッジ」等を開催するほか、学校訪問による出前授業を実施することにより、子どもたちがより専門的な学びを体験しながら科学の面白さに触れる機会の充実を図る。

- ② 豊かな人間性の育成
- ・全区立小・中学校に配置されている ALT とのティーム・ティーチングや英語体験学習施設（TGG）での模擬体験を通して、国際理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の向上を図る。また、小学校では GTEC Junior、中学校では実用英語技能検定（英検）等で 4 技能の定着の効果検証を行い、授業の工夫・改善に生かす。
- ③ 健康・体力の増進
- ・大学等との連携による体力向上アドバイザーの小学校への派遣や、児童の体力状況や運動習慣等を踏まえ作成した「体力向上推進プラン」、及び幼児が体の動かし方を楽しく体験する取組により幼児・児童の健康・体力の維持増進を図る。
- ④ 保・幼・小・中の連携・接続
- ・9つのブロックを中心に、幼児・児童・生徒が行事等で交流する。また、異校種の研究発表への参加を通して、異校種への理解を深めるとともに、学校施設の利用における連携も推進する。
- ⑤ 特別支援教育
- ・改訂版『『学びの教室』ハンドブック』及び『『アドバンスルーム』ハンドブック』に基づいた特別支援教室の運営の充実・発展を図る。また、教職員の研修等を充実させ、指導力向上を図るとともに、個別の指導計画を通じた保護者との連携を促進させ、特別支援教室での指導の効果を高める。

<視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働>

- ① 家庭・地域と連携した学校・園づくり
- ・地域学校協働本部の仕組みを活用し、多様な取組を、より継続的でより多くの地域住民等の参画が可能な連携・協働を進め、教育活動の充実や教員の負担軽減につなげる。
- ② 家庭教育への支援
- ・園庭開放を行うとともに子育て情報等を地域に発信することにより、区立幼稚園を地域の幼児教育の拠点とし、親と子の育ちの支援を図る。

<視点4 子どもの学びを保障する教育環境>

- ① 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫
- ・GIGA スクール構想の実現を目指すとともに、「主体的・対話的で深い学び」に視点を置いた授業改善を進めるため、経験年数・職層等に応じた研修を充実させ、教員の資質・能力の向上を図る。また、区立幼稚園、小学校、中学校の研究会の研究の成果、及び区研究協力校による研究の成果を区内で共有し、教員の資質・能力向上に役立てる。
- ② 安全・安心な学校生活のための危機管理体制
- ・学校・園の判断で緊急情報等をメール、音声、LINE で配信できるシステムを使い、保護者が自身に都合の良い方法で受信することで、迅速かつ正確な情報伝達の体制を整える。

- ③ 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ
 - ・スクールソーシャルワーカーの配置校を増やし、教員やスクールカウンセラー等専門職と連携を強化することで、より丁寧な相談対応を行うとともに、関係機関や民間団体等とも連携しながら児童・生徒の状況に応じた支援を充実することで、不登校の予防及び早期対応を図る。
- ④ 学校運営に適した学校規模
 - ・児童数の増加に応じた普通教室の増設を適切に行い、子どもたちが快適な学校生活を送ることができる教育環境を整える。
- ⑤ 学校施設等の整備
 - ・老朽化した校舎の改築を行うことで、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。

(2) 文化財行政

- ・東京文化財ウィークにおいて、指定文化財の公開活用を行う。区内の文化財所有者の協力を得て、公開件数の増加を図る。埋蔵文化財調査の成果は、遺跡見学会、文化財講演会、子ども考古学教室等の事業を通じて区民に還元していく。これにより、文化財保護への理解や意識の醸成、地域の歴史や文化財に対する愛着を育んでいく。

(3) 図書館

- ・「文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会報告書」において、小石川図書館の改築について、求められる機能や隣接する竹早公園との一体的整備の方向性が示されたことを受け、一体的整備による都市計画公園としての有益性、周辺環境や利用者の動向、区の財政状況等を踏まえながら、基本計画を策定する。

(令和4年1月21日 文京区教育委員会教育長決定)